

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社 J B イレブン
【英訳名】	JB ELEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新美 司
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
【電話番号】	(052)629 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 博司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
【電話番号】	(052)629 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,361,821	1,657,299	6,099,246
経常損失 () (千円)	50,383	73,607	128,309
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	45,365	27,282	297,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,713	24,301	306,195
純資産額 (千円)	868,317	1,327,015	1,265,562
総資産額 (千円)	5,301,823	5,409,170	5,732,298
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.05	3.51	39.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.03	3.51	39.02
自己資本比率 (%)	16.3	24.5	22.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（ 1 ） 経営成績の状況

当第 1 四半期連結累計期間（2022年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの 3 か月間）の経済概況は、米国利上げを背景に株価下落や米ドルの高騰、またサプライチェーン混乱・ウクライナ侵攻等も重なりエネルギー高や世界的インフレがみられました。

国内消費は、コロナ禍第 6 波が収束するも、消費者の可処分所得拡大が限定的で、ガソリンをはじめ諸物価の急上昇がみられ、盛り上がりを欠いて推移しました。

外食産業全般では、営業時間等の正常化が進むものの、パート・アルバイトの未充足等の問題によるオペレーションの混乱もあり、業態や立地の違いによる売上回復の差がみられました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え人材育成と組織強化を図りつつ、着実な出店およびリニューアル投資を推進しました。

当期間の退店等としては、出店 1 店舗（愛知県）、フランチャイズ店から直営店への切換え 1 店舗（愛知県）、業態転換 2 店舗、および改装 4 店舗で、退店はありませんでした。

以上の結果、当期間末のグループ店舗数は113店舗（直営店109店舗、フランチャイズ店 4 店舗、前年同期比22店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。

（単位：店舗）

部門 / 業態	当期間末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	113	+ 22	8	92	6	4	3	
ラーメン部門	小計	55	+ 2	3	51	-	1	-
	一刻魁堂	45	+ 2	3	41	-	1	-
	有楽家	7	+ 3	-	7	-	-	-
	桶狭間タンメン	2	- 3	-	2	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	± 0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	20	- 1	1	8	5	3	3
	ロンフーダイニング	16	± 0	1	5	5	2	3
	ロンフービストロ	2	- 1	-	1	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	± 0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	± 0	-	1	-	-	-
その他部門	小計	38	+ 21	4	33	1	-	-
	コメダ珈琲店	8	± 0	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	2	- 1	-	2	-	-	-
	ドンキカフェ	1	+ 1	-	1	-	-	-
	一刻魁堂（フランチャイズ店）	2	- 2	-	2	-	-	-
	50年餃子（フランチャイズ店）	2	+ 2	-	1	1	-	-
	50年餃子	22	+ 21	-	22	-	-	-
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	1	± 0	-	1	-	-	-

外食事業では、パート・アルバイトの採用・教育の強化により商品・サービス力の安定に注力し、中食事業等では、無人ギョーザ販売所「50年餃子」の新規出店の他、フランチャイズ事業においても基盤整備を推進しました。

これらの結果、前年同期がコロナ禍第4波の時期に該当しており、外食事業直営店の既存店売上高は前年同期比118.1%となりました。

原価面では、食材仕入れ価格の上昇等がありましたが、営業自粛等によるロスが解消し、外食事業での販売価格改定等を実施したことで、売上原価率29.6%となり同1.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費面では、エネルギーコストの急激な上昇が大きく、加えて前年同期のコロナ禍による固定費の特別損失への振替が無くなった反動もあり、その売上高に占める割合は75.0%となり、同2.3ポイントの悪化となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,657百万円（前年同期比21.7%の増収）となりました。

利益面では、営業損失75百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失73百万円（同経常損失50百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連し助成金収入131百万円を特別利益に計上する一方、1店舗の退店を決定したことにより減損損失8百万円および退店に伴う損失4百万円、ならびに業態転換2店舗・改装4店舗に伴う固定資産除却損4百万円の総額18百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、外食事業の「一刻魁堂」、「有楽家」、「桶狭間タンメン」、および「ロンフーエアキッチン」です。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」1店舗（豊川インター店）をフランチャイズ店から直営店に切換えるとともに「有楽家」へ業態転換しました。改装は、「一刻魁堂」2店舗（豊明店・半田店）でした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は、55店舗（前年同期比2店舗増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

「一刻魁堂」では、タレントを起用したテレビCMを開始し、来店動機の拡大を図り、「有楽家」では、商品力・サービス力・店舗デザイン等での業態差別化策の効果がみられ、順調に業績が拡大しました。一方で、「桶狭間タンメン」は、業態力の再構築を進め店舗規模を縮小しました。航空需要に直結の「ロンフーエアキッチン」は、低空飛行が継続しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比117.7%となり、客数は同107.0%となりました。

また、部門合計の売上高は983百万円（前年同期比22.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.4%（同0.4ポイントの増加）となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフーピストロ」および「ロンフーパティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間の新規出店および退店はなく、業態転換は1店舗で、モゾワンダーシティ名古屋店を「ロンフーピストロ」から「ロンフーダイニング」へ、改装は、「ロンフーダイニング」2店舗（イオンモール伊丹店、博多1番街店）でした。

その結果、当期間末の当部門の店舗数は20店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全19店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍の影響が継続し、従来の売上高をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期のコロナ禍による営業休止の反動もあり、前年同期比125.4%となり、客数は同107.6%となりました。

また、部門合計の売上高は346百万円（前年同期比26.6%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.9%（同0.8ポイントの増加）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」、「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」および製造食材の販売事業、ならびに当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益により構成されています。

当期間に、直営店のレストラン店舗の増減はありませんでしたが、フランチャイズ店から直営店への切換え1店舗（豊川インター店）があり、製造食材の販売事業で「50年餃子」1店舗（豊川豊川インター南店）を新規に出店しました。

また、前連結会計年度中より、グループ戦略として当部門の拡大を推進した結果、当期間末の当部門の店舗数は38店舗（前年同期比21店舗の増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当期間は、直営店外食事業の「コメダ珈琲店」は順調に推移し、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」に関しても、前連結会計年度の終わりにローカルテレビ番組で店舗が取り上げられたことの好影響を受け、売上高は好調に推移しました。これら直営店外食事業の売上高は前年同期比110.5%（全11店舗とも既存店）となりました。

中食事業および製造食材の販売事業は、前期からの「50年餃子」急拡大に加え、同業態が5月末の全国放送テレビ番組で取り上げられたこともあり、売上高が同236.7%と大幅に伸長しました。

また、フランチャイズ事業は、フランチャイズ店が「一刻魁堂」で1店舗減少し、その収入は同59.6%と減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は327百万円（前年同期比14.9%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は、他の部門が前年同期間のコロナ禍による営業休止の反動で売上が増加した影響を受け19.7%（同1.2ポイントの減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,073百万円減少した一方で、有価証券が700百万円増加したためです。

固定資産は2,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産が14百万円減少したためです。

流動負債は1,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少しました。主な要因は、納税により未払法人税等が273百万円および1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少した一方で、その他が146百万円増加したためです。

固定負債は2,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。主な要因は長期借入金が175百万円減少したためです。

（3）会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、各店舗の営業時間の正常化等に伴い増加しています。

なお、販売実績については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,560,000
計	14,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,814,400	7,868,700	名古屋証券取引所 (メイン市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,814,400	7,868,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)1	59,000	7,814,400	18,743	946,646	18,743	172,863

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2022年8月1日に譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行により、発行済株式総数が16,400株増加しています。

発行価格 700円

資本組入額 350円

割当先 監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役2名および執行役員3名

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,743,400	77,434	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	7,755,400	-	-
総株主の議決権	-	77,434	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社J B イレブン	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地	11,200	-	11,200	0.14
計	-	11,200	-	11,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,366	937,043
売掛金	149,132	126,056
預入金	80,310	71,334
店舗食材	20,980	19,796
仕込品	42,726	51,686
原材料及び貯蔵品	22,828	22,107
有価証券	-	700,000
その他	435,878	524,030
貸倒引当金	1,743	1,743
流動資産合計	2,760,481	2,450,311
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,173,059	1,171,827
土地	578,530	578,530
その他(純額)	286,941	292,509
有形固定資産合計	2,038,531	2,042,866
無形固定資産		
のれん	32,333	29,156
その他	20,055	20,055
無形固定資産合計	52,389	49,212
投資その他の資産		
差入保証金	593,056	586,632
その他	287,840	280,146
投資その他の資産合計	880,896	866,779
固定資産合計	2,971,817	2,958,858
資産合計	5,732,298	5,409,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,421	217,478
1年内返済予定の長期借入金	765,492	714,094
未払法人税等	281,336	7,975
賞与引当金	45,680	23,735
その他	490,886	637,193
流動負債合計	1,804,817	1,600,476
固定負債		
長期借入金	2,323,914	2,148,907
退職給付に係る負債	45,510	42,950
資産除去債務	241,570	245,355
その他	50,923	44,465
固定負債合計	2,661,918	2,481,677
負債合計	4,466,735	4,082,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,902	946,646
資本剰余金	154,120	172,863
利益剰余金	162,024	189,307
自己株式	430	430
株主資本合計	1,243,616	1,308,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,918	15,937
その他の包括利益累計額合計	18,918	15,937
新株予約権	3,027	2,691
純資産合計	1,265,562	1,327,015
負債純資産合計	5,732,298	5,409,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,361,821	1,657,299
売上原価	420,242	489,982
売上総利益	941,578	1,167,316
販売費及び一般管理費	990,076	1,243,138
営業損失()	48,497	75,822
営業外収益		
受取配当金	64	84
賃貸不動産収入	3,898	3,900
利子補給金	1,050	2,724
その他	2,224	3,482
営業外収益合計	7,237	10,191
営業外費用		
支払利息	5,386	4,220
賃貸不動産費用	3,654	3,671
その他	82	84
営業外費用合計	9,123	7,976
経常損失()	50,383	73,607
特別利益		
助成金収入	187,151	131,368
特別利益合計	187,151	131,368
特別損失		
固定資産除却損	5,217	4,986
減損損失	-	8,716
退店に伴う損失	-	4,930
臨時休業等による損失	71,559	-
特別損失合計	76,776	18,633
税金等調整前四半期純利益	59,991	39,127
法人税等	14,626	11,845
四半期純利益	45,365	27,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,365	27,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	45,365	27,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	2,980
その他の包括利益合計	1,348	2,980
四半期包括利益	46,713	24,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,713	24,301
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業等の営業停止期間が発生しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	52,506千円	56,326千円
のれんの償却額	3,177千円	3,177千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	当第 1 四半期連結累計期間 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日
直営店売上高	1,288,052	1,563,302
FC向け売上高	45,512	27,116
その他	28,255	66,880
顧客との契約から生じる収益	1,361,821	1,657,299
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,361,821	1,657,299

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	6円05銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	45,365	27,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	45,365	27,282
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,499	7,763
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	6円03銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	24	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年 6 月27日開催の臨時取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。

1 . 設立の目的

当社は、「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと脱皮し、規模の拡大・利益体質の転換を図ることを基本戦略としています。

このような中、当社が従来から展開しているフランチャイズ事業においては、その事業内容やパッケージの構築を主眼に運営していましたが、当該事業を成長事業の一つとして位置付けるべく検討を進めてきました。

その結果、権限移譲を進め、意思決定と事業執行の迅速化を図ることにより、当該事業を更に発展させることを目的として、子会社を設立することとしました。

新会社名については、当社とフランチャイズオーナーが美しい交響曲 (シンフォニー) を奏で、共存共栄の関係を構築するという意味を込めて J B シンフォニー株式会社としました。

2 . 設立する子会社の概要

- (1) 名称 J B シンフォニー株式会社
- (2) 所在地 愛知県名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
- (3) 事業内容 飲食店等のフランチャイズ事業
- (4) 資本金 8,000千円
- (5) 設立年月日 2022年 7 月 1 日
- (6) 出資比率 当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社JBイレブン

取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎

指定社員 業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBイレブンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JBイレブン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。